

高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成）
 タイプB 取組の概要と推進委員会からの主なコメント

代表校名 (連携大学名)	岐阜大学
事業名	小児希少難病に関する研究力向上に向けた医療者サポート事業
事業責任者	岐阜大学医学系研究科医学部長 山口 瞬
事業の概要	<p>本事業では小児期に発生する希少疾患、難病領域の研究のうち、岐阜大学大学院医学系研究科小児科学教室でこれまで取り組んできた、特に先天性免疫異常症、先天性代謝異常症、難治性脈管奇形の3つのカテゴリーの疾患群を対象として国際的な臨床研究を推進することを提案するものである。具体的には地域で発生する症例の拾い上げだけでなく、全国展開されたレジストリ研究(難病プラットフォーム)を通じて臨床情報を集積し、さらに生体試料を収集する。患者生体試料だけでなく、疾患モデル細胞、モデル動物を樹立し、それらの解析により治療薬の開発を目指す。この研究ビジョンにおいてこれまで臨床医が行なってきたタスクをサポートするメンバー(特任助教、技能補佐員、教務補佐員)を雇用することで、臨床医が医師として地域医療体制を維持しつつも効率よく医学研究が進展することが期待される。</p>
推進委員会からの主なコメント	○：優れた点等、●：改善を要する点等
	<p>○実績のある分野(①先天性免疫異常②先天性代謝異常③難治性脈管奇形)での国際レベルの臨床研究推進を掲げている。</p> <p>○特色ある疾患領域においては、トップ10%論文17報、新規遺伝性疾患の発見、治療薬開発などの実績があり、世界をリードする研究拠点としての強みが明確である。</p> <p>○研究に専念する人員不足に対し、予算を活用し「希少難病研究部」を新設する具体案が示されている。小児難病への取組においてチームのリーダーとなり得る。</p> <p>○小児科学分野教授を責任者とし、各疾患群にチームリーダーを配置するなど、明確な役割分担がなされている。</p> <p>○京都大学のIPS研究所や他教室へ人材を出向し育成している実績があり、その者の活用を具体案として提示している。</p> <p>○日本の免疫不全・自己炎症学会や複数の研究機関との連携、難病プラットフォーム上でのレジストリ構築など、全国規模での研究ネットワークを構築している点は、拠点大学としての役割を十分に果たしていると言える。</p> <p>○希少疾患のレジストリを担当する人材を養成し、データを共有する等、医師不足の医療圏における研究力向上のモデルケースになり得る。</p> <p>○毎年論文20報以上という具体的な目標の提示がある。</p> <p>○本事業が全国の医師不足地域における医学研究実施体制のモデルケースになり得る。</p> <p>○学部生からの学生研究員の登用、大学院生への研究指導体制の強化など、多段階的な人材育成システムを構築されている。</p> <p>○学生研究員募集の説明会や動画配信など、若手人材の育成に向けた取組は、長期的な視点での計画として評価できる。</p> <p>○若手研究者の育成に重点を置いている点は、将来的な研究の発展に繋がる。</p> <p>○研究支援、教育支援、事務手続きなど、多岐にわたる業務を担う人材を確保することで、医師の研究時間を最大化し、効率的な研究遂行を目指す計画が具体的かつ現実的である。</p> <p>○研究支援人材の確保により、医師の研究時間を増やし、臨床業務に集中できる環境を整備する計画</p>

は、働き方改革に繋がる。

- 医師の研究時間増加、英語論文数の維持・増加、トップ 10%論文の発表など、具体的な目標設定は評価できる。また、目標達成に向けた研究支援体制の強化も計画されており、研究成果の発表や事業モデルの見直しなど、具体的な計画が立てられているため実現可能性が高い。
- 既に診療参加型実習に対する方策としてシミュレータ演習や XR が実施されており、医学生の医行為の予行演習に力を入れており、段階的な教育方略や同意取得体制の整備など、診療参加型臨床実習の充実に向けた具体的な取組が実施されているため、経験しにくい症例が経験が期待できる。
- 事業の運営が自施設だけでなく、他施設・他大学と連携との連携体制も構築されており、円滑な事業運営が期待できる。
- 特任教員や技能補佐員の業務のタスク化、外部資金獲得の検討など、事業終了後の自立的な実施に向けた計画が具体的に示されている。継続的な取組が期待できる。
- 症例数が限られる希少疾患であるがゆえに、国内外の研究機関との連携強化や、症例登録システムの効率化など、症例集積を促進するための具体的な方策をさらに検討することが求められる。
- 幅が狭く、応用が利きにくくなる可能性がある。
- 人材育成における学生研究員の活用は、短期的な視点での研究支援には有効だが、長期的な人材育成と研究の継続性という観点からは、より安定的なキャリアパスを検討する必要がある。
- 「エフォートの増加」「学生増加」「研究時間の増加」等は定量的提示が望ましく、研究時間の確保や、診療と研究のバランスの考慮など、さらなる改善が必要。また、研究成果の社会への還元や臨床応用といった観点からのアウトカム指標も設定することで、より多角的な評価が可能になる。
- 大規模データへの応用に懸念がある。
- 拠点施設として継続的改良を続ける姿勢があることが望ましい。
- 拠点施設として他大学や企業等へのけん引に対する情報が不足している。
- 研究成果の普及に関する計画が、オンラインシンポジウムの開催のみでやや限定的である。
- 地域医療機関との連携強化や、一般市民向けの啓発活動なども検討することで、拠点大学としての影響力をさらに高めることができる。
- 医師の働き方改革は、研究時間の確保に焦点が当てられており、診療時間の短縮や当直体制の見直しといった時間外・休日労働への具体的対策の提示など、より包括的な対策が必要である。
- 「希少難病研究部」の設置は、事業の推進に不可欠であるが、その後の組織的な維持や発展についての具体的な計画が不足している。また、継続に関する財源や運営予算について、より全学的に計画されていることが望ましい。
- 中間的な成果報告や進捗状況の共有の機会を設けることで、より効果的な事業運営が可能になる。
- 本事業では診療参加型臨床実習の更なる充実については言及されていない印象がある。